



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場会社名 株式会社タケエイ 上場取引所 東  
 コード番号 2151 URL http://www.takeei.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 光男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上川 毅 (TEL) 03 (6361) 6871  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期第3四半期	30,251	10.8	2,893	30.1	2,732	37.9	1,519	45.9
2020年3月期第3四半期	27,290	17.2	2,223	55.2	1,981	71.5	1,041	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,644百万円( 38.4%) 2020年3月期第3四半期 1,188百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	61.09	—
2020年3月期第3四半期	45.23	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2021年3月期第3四半期	88,999	33,696	36.3
2020年3月期	80,257	28,270	34.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 32,342百万円 2020年3月期 27,360百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年3月期	—	15.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	41,000	8.7	3,700	12.2	3,450	14.0	1,940	9.9	76.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	28,616,300株	2020年3月期	24,552,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	999,366株	2020年3月期	1,499,304株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	24,878,385株	2020年3月期3Q	23,030,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大に伴って再び不透明感を増しています。設備投資は、企業の業績悪化や内外経済の先行き不透明感等を受けて低調ですが、テレワーク関連など企業のデジタル化に直結するソフトウェアへの投資は伸長しております。

当社グループと関連の高い建設業界については、新設住宅着工戸数は、春先の落ち込みから持ち直しつつあるものの、低水準での推移が続いております。一方で建設工事受注は民間工事、公共工事とも増加基調にあります。

このような状況下、当社グループ主力の廃棄物処理・リサイクル事業においては、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、個社ごとには多少ばらつきがあるものの、全体としては軽微に推移しております。グループ各社は、グループ経営方針である廃棄物の再資源化のための受入体制を万全にし、収益機会を取りこぼすことなく取り組みを続けております。

再生可能エネルギー事業においては、市原グリーン電力株式会社及び東北地方3カ所の発電事業が堅調に推移しました。なお、前期まで廃棄物処理・リサイクル事業に含めておりました株式会社タケエイグリーンリサイクルは、2020年5月1日に株式会社横須賀バイオマスイナジーを吸収合併したことにより、当期より再生可能エネルギー事業に含めております。

環境エンジニアリング事業においては、新型コロナウイルス感染再拡大の不透明感が続く経営環境にあります。環境コンサルティング事業とともに、廃棄物処理・リサイクル事業、再生可能エネルギー事業との相乗効果を図る製品開発、研究技術開発にも積極的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,251百万円(前年同四半期比10.8%増)、営業利益は2,893百万円(前年同四半期比30.1%増)、経常利益は2,732百万円(前年同四半期比37.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,519百万円(前年同四半期比45.9%増)となりました。

#### <廃棄物処理・リサイクル事業>

株式会社タケエイについては、中間処理工場における受入れ量は前年同期比で減少したものの、有価物の分選別強化など原価低減策が功を奏したこと、福島県内の複数箇所において参画している東日本大震災復興プロジェクトが引き続き好調に推移したことが、業績に寄与しました。また、中間処理工場からの搬出品の付加価値化、製品化に向けた設備増強も実施しております。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う株式会社ギプロは、解体案件の減少による搬入量の低調等により減収減益となりました。株式会社タケエイメタルは、コロナ禍により営業が制約されたこととスクラップ価格の低調も影響して営業赤字となりましたが、スクラップ価格は回復基調にあります。廃液処理を行うイコールゼロ株式会社は、引き続き災害廃棄物処理支援事業が寄与し、増収増益となりました。管理型最終処分場を運営する株式会社北陸環境サービスは、順調に廃棄物の受入を行い、スポット案件も寄与して、増収増益となりました。

#### <再生可能エネルギー事業>

第1四半期(2020年6月30日みなし取得日)より連結範囲に含めた市原グリーン電力株式会社は、2020年11月に定期補修工事を行ったことにより稼働日数は減少しましたが、順調に発電を続けております。株式会社タケエイグリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電所の収支が改善傾向にあり、安定稼働への取り組みを継続しております。また、株式会社大仙こまちパワーと株式会社横須賀アーバンウッドパワーは、2020年12月からの電力卸価格高騰の影響を受け、利益が縮小しております。

なお、株式会社田村バイオマスイナジーは2020年11月に竣工式を行い、年度内の売電開始に向けて試運転を行っております。

#### <環境エンジニアリング事業>

コロナ禍による営業活動の制約がある中で受注高は低位に推移しましたが、主力の環境部門において、工事進行基準を採用する比較的収益性の良い複数の大型案件が順調に推移しました。

#### <環境コンサルティング事業>

環境保全株式会社は、環境コンサルティングを含むアスベスト分析及び土壌調査分析事業が堅調に推移して、増収増

益となりました。株式会社アースアプレイザルは、コロナ禍による営業活動の制約が続き減収減益となったものの、年度末に向けて案件引き合いは回復基調にあります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は88,999百万円(前連結会計年度末比8,742百万円の増加、前連結会計年度末比10.9%増)となりました。

流動資産は23,138百万円(前連結会計年度末比1,288百万円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金が1,056百万円、仕掛品が293百万円、原材料及び貯蔵品が202百万円増加し、未収入金が499百万円減少したことによります。

固定資産は64,916百万円(前連結会計年度末比7,448百万円の増加)となりました。これは主に、のれんが3,074百万円、機械装置及び運搬具が2,383百万円、建設仮勘定が1,657百万円増加したことによります。のれん、機械装置及び運搬具の増加は、市原グリーン電力株式会社の子会社化等によるものであり、建設仮勘定の増加は、再生可能エネルギー事業における発電施設建設費用等の発生によるものです。

負債合計は55,303百万円(前連結会計年度末比3,316百万円の増加、前連結会計年度末比6.4%増)となりました。

流動負債は18,369百万円(前連結会計年度末比2,611百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金が3,810百万円増加し、機械式立体駐車場関連損失引当金が181百万円、買掛金が168百万円、災害損失引当金が118百万円減少したことによります。

固定負債は36,934百万円(前連結会計年度末比704百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金が291百万円、株式会社田村バイオマスエナジーの補助金受領により圧縮未決算特別勘定が379百万円増加したことによります。

純資産は33,696百万円(前連結会計年度末比5,425百万円の増加、前連結会計年度末比19.2%増)となりました。これは主に、一般募集に伴う新株式の発行及び自己株式の処分と第三者割当に伴う新株式の発行により資本金が1,848百万円、資本剰余金が1,862百万円増加し、自己株式が441百万円減少(純資産の増加要因)したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益(1,519百万円)と配当額(651百万円)の差引等により利益剰余金が834百万円増加したこと、市原グリーン電力株式会社他連結の範囲の変更等により非支配株主持分が443百万円増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、2020年10月30日に公表した連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,492	12,548
受取手形及び売掛金	6,648	6,705
商品及び製品	80	58
仕掛品	1,163	1,457
原材料及び貯蔵品	1,059	1,261
未収入金	1,001	501
その他	414	608
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	21,850	23,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,678	11,959
機械装置及び運搬具(純額)	11,310	13,693
最終処分場(純額)	3,793	3,528
土地	18,399	18,406
建設仮勘定	8,613	10,271
その他(純額)	395	458
有形固定資産合計	54,192	58,318
無形固定資産		
のれん	228	3,303
その他	547	496
無形固定資産合計	776	3,800
投資その他の資産		
投資有価証券	423	413
退職給付に係る資産	103	141
繰延税金資産	390	661
その他	1,858	1,859
貸倒引当金	△276	△277
投資その他の資産合計	2,499	2,798
固定資産合計	57,468	64,916
繰延資産	939	944
資産合計	80,257	88,999

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,794	1,626
短期借入金	2,962	6,772
1年内償還予定の社債	596	596
1年内返済予定の長期借入金	5,101	5,050
未払法人税等	807	735
機械式立体駐車場関連損失引当金	481	300
修繕引当金	76	41
災害損失引当金	120	2
その他	3,815	3,244
流動負債合計	15,757	18,369
固定負債		
社債	4,821	4,523
長期借入金	27,756	28,047
繰延税金負債	428	416
退職給付に係る負債	362	383
資産除去債務	794	806
役員株式給付引当金	96	116
修繕引当金	36	191
圧縮未決算特別勘定	1,780	2,160
その他	153	288
固定負債合計	36,229	36,934
負債合計	51,986	55,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,640	8,489
資本剰余金	7,186	9,049
利益剰余金	14,785	15,619
自己株式	△1,297	△856
株主資本合計	27,315	32,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	68
退職給付に係る調整累計額	△32	△29
その他の包括利益累計額合計	44	39
非支配株主持分	910	1,354
純資産合計	28,270	33,696
負債純資産合計	80,257	88,999

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	27,290	30,251
売上原価	21,148	22,988
売上総利益	6,141	7,262
販売費及び一般管理費	3,918	4,369
営業利益	2,223	2,893
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	11	14
持分法による投資利益	13	18
助成金収入	2	27
その他	57	55
営業外収益合計	86	115
営業外費用		
支払利息	128	159
社債利息	4	9
社債発行費	110	—
その他	85	107
営業外費用合計	328	275
経常利益	1,981	2,732
特別利益		
固定資産売却益	22	35
投資有価証券売却益	15	—
関係会社株式売却益	5	—
受取保険金	155	—
特別利益合計	198	35
特別損失		
固定資産売却損	11	4
投資有価証券評価損	39	—
関係会社株式売却損	14	—
災害損失	250	—
特別損失合計	315	4
税金等調整前四半期純利益	1,864	2,764
法人税等	761	1,114
四半期純利益	1,102	1,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,041	1,519

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,102	1,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△8
退職給付に係る調整額	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	85	△4
四半期包括利益	1,188	1,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,127	1,514
非支配株主に係る四半期包括利益	61	129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社は、2020年8月20日開催の取締役会において、公募による新株式発行(一般募集)及び公募による自己株式の処分(一般募集)並びに第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出し)を決議いたしました。2020年9月4日を払込期日とする公募による3,500,000株の新株式(普通株式)発行により、資本金及び資本剰余金が1,592百万円ずつ増加し、公募による500,000株の自己株式(普通株式)の処分を行ったことにより、資本剰余金が13百万円増加し、自己株式が441百万円減少しております。さらに、2020年9月25日を払込期日とする第三者割当による564,300株の新株式(普通株式)の発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金及び資本剰余金が256百万円ずつ増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,489百万円、資本剰余金が9,049百万円、自己株式が856百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。